

令和元年度

くらし安全防災局事務事業の概要

令和元年6月

目 次

I 組織の概要

- 1 暮らし安全防災局組織機構図 1
- 2 暮らし安全防災局職員の配置状況 2
- 3 暮らし安全防災局分掌事務 3

II 施策及び予算の概要

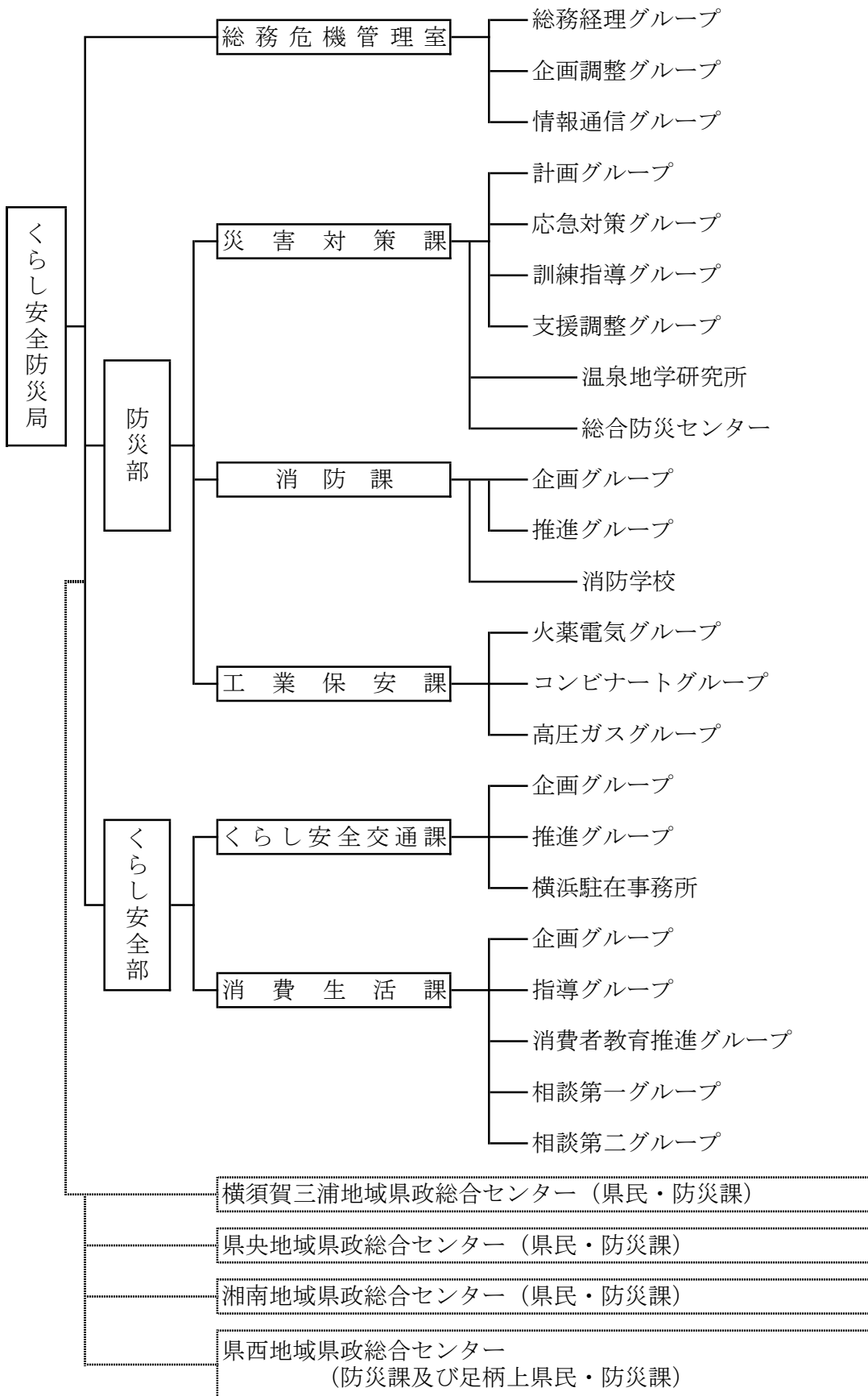
- 1 令和元年度暮らし安全防災局主要事業体系図 7
- 2 令和元年度暮らし安全防災局当初予算款・項・目別総括表 8
- 3 令和元年度暮らし安全防災局主要事業の概要 9

III 各室課の概要

- 1 総務危機管理室 14
- 2 防災部
 - (1) 災害対策課 18
 - (2) 消防課 24
 - (3) 工業保安課 28
- 3 暮らし安全部
 - (1) 暮らし安全交通課 30
 - (2) 消費生活課 32

I 組織の概要

1 くらし安全防災局組織機構図 (R元. 6. 1 現在)



2 くらし安全防災局職員の配置状況

令和元年6月1日現在

所 属 別			職員数
くらし安全防災局	局 長	花田 忠雄	1
	副局長	竹村 洋治郎	1
	参事監 (安全安心担当)	森元 博	1
	担当部長 (危機管理担当)	瀬戸山 昭臣	1
総務危機管理室	室 長	佐川 範久	(2) 26
防災部	(兼) 部 長	竹村 洋治郎	(1) 0
災害対策課	課 長	圓道 眞理	(4) [1] 31
消防課	課 長	中村 純也	[2] 12
工業保安課	課 長	関 猛彦	17
くらし安全部	(兼) 部 長	森元 博	(1) 0
	消費生活担当部長	高瀬 正明	1
くらし安全交通課	課 長	秋本 剛	[10] 25
消費生活課	課 長	林 眞由美	32
小 計			(8) [14] 148
温泉地学研究所	所 長	加藤 照之	17
総合防災センター	所 長	本山 馨	(14) 11
消 防 学 校	(兼) 学校長	本山 馨	(7) [9] 6
小 計			(21) [9] 34
合 計			(29) [23] 182

- (注) 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員及び被災地派遣任期付職員を除く）及び再任用職員について掲載。（再任用職員は合計6名）
- 2 総務危機管理室には、企画調整担当課長（SDGs調整官）、管理担当課長を含む。
- 3 災害対策課には、保健医療部長、建築住宅部長、道路部長、河川下水道部長の4名(兼務)、応急対策担当課長を含む。
- 4 くらし安全交通課には、犯罪被害者支援担当課長、犯罪被害者情報担当課長[併任]を含む。
- 5 ()内は兼務職員を、[]内は併任職員を外数で示す。

3 くらし安全防災局分掌事務

総務危機管理室

- (1) くらし安全防災局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (2) くらし安全防災局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) くらし安全防災局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) くらし安全防災局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) くらし安全防災局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び広聴の総括に関すること。
- (6) くらし安全防災局の予算の経理に関すること。
- (7) 危機管理の総合調整に関すること。
- (8) 原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）の施行に関すること。
- (9) 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処に関すること。
- (10) 危機事象（他課の主管に属するものを除く。）の初動対応に関すること。
- (11) 防災行政通信網施設及び防災情報システムの設備の管理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (12) 自衛官募集及び自衛隊との連絡調整（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (13) その他くらし安全防災局内他課の主管に属さないこと。

防災部

災害対策課

- (1) くらし安全防災局防災部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の施行に関すること。
- (3) 地震防災対策に関すること。
- (4) 自衛隊の災害派遣要請に関すること。
- (5) 災害救助法（昭和22年法律第118号）の施行に関すること。
- (6) 被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）の施行に関すること。
- (7) 災害対策の広域連携に関すること。
- (8) 防災訓練に関すること。
- (9) 東日本大震災に係る災害対策支援に関すること。
- (10) 温泉地学研究所及び総合防災センターに関すること。

消防課

- (1) 消防に関すること。
- (2) 地域防災に関すること。
- (3) 危険物取扱者及び消防設備士に関すること。
- (4) 消防関係功労者等の表彰等に関すること。
- (5) 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関すること。
- (6) 消防学校に関すること。

工業保安課

- (1) 工業保安の指導に関すること。
- (2) 工業保安に関する団体の育成指導に関すること。
- (3) 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）及び武器等製造法（昭和28年法律第145号）の施行に関すること。
- (4) 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行に関すること。
- (5) ガス事業法（昭和29年法律第51号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (6) 電気工事士法（昭和35年法律第139号）及び電気用品安全法（昭和36年法律第234号）の施行に関すること。
- (7) 電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和45年法律第96号）の施行に関すること。
- (8) 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（昭和54年法律第33号）の施行に関すること。

くらし安全部

くらし安全交通課

- (1) くらし安全防災局くらし安全部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 安全・安心まちづくり施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (3) 安全・安心まちづくり施策の推進に関すること。
- (4) 犯罪被害者等支援施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (5) 犯罪被害者等支援施策の推進に関すること。
- (6) 交通安全施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (7) 交通安全施策の推進に関すること。

消費生活課

- (1) 消費者行政の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 消費生活に関する相談並びに情報の収集及び提供に関すること。
- (3) 消費者教育に関すること。
- (4) 消費者団体の指導及び育成に関すること。
- (5) 消費生活協同組合に関すること。
- (6) 消費者の保護に係る事業者の指導に関すること。
- (7) 商品テストに関すること。
- (8) 神奈川県消費生活条例（昭和55年神奈川県条例第1号）の施行に関すること。
- (9) 特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）及び割賦販売法（昭和36年法律第159号）の施行に関すること。
- (10) 不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）の施行に関すること。
- (11) 家庭用品品質表示法（昭和37年法律第104号）及び消費生活用製品安全法（昭和48年法律第31号）の施行に関すること。
- (12) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成4年法律第53号）の施行に関すること。
- (13) 公益通報者保護法（平成16年法律第122号）に基づく事務の指導及び助言に関すること。
- (14) 消費者安全法の施行に関すること。

出先機関

〔温泉地学研究所〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

研 究 課

- (1) 温泉の調査研究及び保護並びに温泉源の開発のための技術指導に関する事。
- (2) 温泉、地下水及び岩石の分析に関する事。
- (3) 地震活動及び地震予知の調査研究に関する事。
- (4) 火山活動の調査研究に関する事。
- (5) 地盤沈下による公害防止に必要な調査研究に関する事。
- (6) 地下水の調査研究及び開発のための技術指導に関する事。
- (7) 文献、図書その他の資料の収集、編集及び保管に関する事。

〔総合防災センター〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

防災企画課

- (1) 災害応急対策業務の実施に関する事。
- (2) 災害応急対策業務の研究、研修及び運用に関する事。
- (3) 防災知識の普及啓発に関する事。
- (4) 防災知識の普及啓発施設の運営に関する事。
- (5) 災害応急用備蓄資機材の管理及び運用に関する事。
- (6) 広域防災活動拠点、広域防災活動備蓄拠点等に関する事。
- (7) 地域県政総合センター及び市町村の防災対策の支援に関する事。

〔消防学校〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 校内の取締りに関する事。
- (6) 学生の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (7) 寄宿舎の管理、運営及び給食に関する事。
- (8) その他他課の主管に属しない事。

消防職員教育課

- (1) 消防職員の教育訓練に関する事。
- (2) 消防教育の調査研究に関する事。
- (3) 市町村消防教育の指導に関する事。

消防団員教育課

- (1) 消防団員の教育訓練に関する事。
- (2) 自衛消防隊の技術指導に関する事。
- (3) 消防思想の普及、啓発及び消防相談に関する事。

Ⅱ 施策及び予算の概要

1 令和元年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】

- ①石油コンビナート周辺自治体
- ②原子力事業所の所在自治体
- それ以外は、全市町村が対象

(単位 千円)

災害に強いまちづくり	津波避難施設などの整備・確保	市町村地域防災力強化事業費補助	1,000,000
	石油コンビナートなどの防災対策の推進	石油コンビナート災害対策推進費	6,231 ①
災害時応急活動体制の強化	火山災害対策の強化	石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	255,533 ①
		箱根山火山観測・監視体制強化事業費	17,686
	災害時の情報収集・提供体制の充実	箱根山・富士山火山災害対策事業費	1,526
		新 防災行政通信網調査基本設計費	33,900
	災害時広域応援体制の強化	新 地震観測網更新整備事業費	27,150
		ビッグレスキューかながわ等実施費	18,526
		災害対策推進費	22,136
	地域の消防力の向上	後方応援用備蓄資機材等整備費	3,110
		新 消防学校設備改修事業費	5,100
		消防活動強化支援事業費	5,506
災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援	消防職団員等教育訓練費	13,690	
	総合防災センター機能強化事業費	8,568	
被災地・被災者の支援	被災地・被災者の支援	新 被災者生活再建支援基金出えん金	2,552,627
		被災者用民間賃貸住宅借上事業費	70,551
放射能などへの対策の強化	放射能測定及び情報提供	放射線監視設備維持運営費	138,296 ②
	原子力災害対策の推進	一部 新 原子力災害対策施設維持運営費	21,259 ②
国民保護対策などの危機管理体制の充実強化		一部 新 原子力防災資機材等整備運営費	119,062 ②
	危機管理体制の強化	国民保護対策推進費	3,087
犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり	犯罪のない安全・安心まちづくりの推進	地域防犯力強化支援事業費	46,000
		防犯人材育成事業費	1,755
	犯罪被害者などへの支援	犯罪被害者等支援推進費	10,839
		性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費	52,191
安全で円滑な交通環境の確立	生涯にわたる交通安全教育の推進	交通安全教育事業費	7,338
	県民と一体となった交通安全運動・対策の推進	新 自転車条例施行事務費	6,300
		交通安全県民運動事業費	2,493
安全で安心できる消費生活などの確保	消費者被害などの未然防止と救済	消費生活相談等事業費	93,826
		消費者教育等推進事業費	51,616
		消費者行政推進事業費補助	136,085

2 令和元年度くらし安全防災局当初予算款・項・目別総括表

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	令和元年度当初予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
(款) 総務費	(5,709,133)	(3,549,173)	(2,159,960)	(714,312)	(2,552,000)	(436,163)	(2,006,658)
	7,626,630	5,471,989	2,154,641	714,312	2,552,000	1,598,541	2,761,777
(項) 安全防災費	(5,709,133)	(3,549,173)	(2,159,960)	(714,312)	(2,552,000)	(436,163)	(2,006,658)
	7,626,630	5,471,989	2,154,641	714,312	2,552,000	1,598,541	2,761,777
(目) 災害対策費	(3,417,815)	(1,088,337)	(2,329,478)	(289,738)	(2,552,000)	(29,295)	(546,782)
	5,335,312	3,011,153	2,324,159	289,738	2,552,000	1,191,673	1,301,901
消防防災費	1,396,913	1,418,760	△21,847	258,227	-	112,673	1,026,013
工業保安費	57,550	45,081	12,469	-	-	98,461	△40,911
くらし安全 交通費	140,655	143,632	△2,977	7,700	-	724	132,231
消費者保護 対策費	291,491	372,527	△81,036	158,647	-	4,653	128,191
温泉地学 研究所費	127,762	87,280	40,482	-	-	13,032	114,730
総合防災 センター費	276,947	393,556	△116,609	-	-	177,325	99,622
その他 特定収入		-	-	-	-	100,869	△100,869
計	(5,709,133)	(3,549,173)	(2,159,960)	(714,312)	(2,552,000)	(537,032)	(1,905,789)
	7,626,630	5,471,989	2,154,641	714,312	2,552,000	1,699,410	2,660,908

(災害救助基金会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	令和元年度当初予算の財源内訳			
				特定財源			繰 越 金
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
(款) 災害救助費	548,376	543,270	5,106	282,508	-	265,867	1
(項) 救助費	541,039	536,312	4,727	282,508	-	258,530	1
(目) 救助費	541,039	536,312	4,727	282,508	-	258,530	1
(項) 財産費	7,337	6,958	379	-	-	7,337	-
(目) 積立金	7,337	6,958	379	-	-	7,337	-
計	548,376	543,270	5,106	282,508	-	265,867	1

くらし安全 防災局合計	(6,257,509)	(4,092,443)	(2,165,066)
	8,175,006	6,015,259	2,159,747

※上段 () 内は、給与費(令和元年度 1,917,497千円、平成30年度 1,922,816千円)を除いた額

3 令和元年度くらし安全防災局主要事業の概要

1 災害に強いまちづくり

(1) 津波避難施設などの整備・確保

- ア 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000千円
地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策推進費 6,231千円
石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運用する。
- イ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 255,533千円
石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 火山災害対策の強化

- ア 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 17,686千円
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。
- イ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 1,526千円
関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、箱根山（大涌谷）及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

(2) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ア (新) 防災行政通信網調査基本設計費 33,900千円
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、有線・移動系無線の再整備に向けた調査・基本設計を行う。
- イ (新) 地震観測網更新整備事業費 27,150千円
神奈川県西部の地震活動等の観測・監視、調査研究を目的とした温泉地学研究所の地震観測網を将来にわたり安定して維持していくため、老朽化した地震・傾斜計の更新を行う。

(3) 災害時広域応援体制の強化

- ア ビッグレスキューかながわ等実施費 18,526千円
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。
- イ 災害対策推進費 22,136千円
本県の災害対策における迅速・的確な応急活動のため、危機管理センター（県庁第二分庁舎）における休日・夜間の防災体制を確保する。
- ウ 後方応援用備蓄資機材等整備費 3,110千円
大規模災害の発生に備えるため、広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。

(4) 地域の消防力の向上

- ア (新) 消防学校設備改修事業費 5,100千円
県内消防本部や消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防学校（厚木市下津古久）の火災訓練施設の再整備を行う。
- イ 消防活動強化支援事業費 5,506千円
共助の中核である消防団への入団促進を図るため、市町村と連携して消防フェアの開催や消防イベントガイドの作成を行う。また、かながわ消防の初動対応力の強化に向けた仕組みの検討を行う。
- ウ 消防職団員等教育訓練費 13,690千円
機能強化した消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を実施する。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

- ア 総合防災センター機能強化事業費 8,568千円
自助・共助の取組みを一層強化するため、防災情報・体験フロアの学習機器の更新を行う。また、災害時の災害活動中央基地としての受援機能強化のため、備蓄資機材の充実を図る。

3 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

- ア (新) 被災者生活再建支援基金出えん金 2,552,627千円
全都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金について、東日本大震災や熊本地震などの被災者への支援金の支払が継続し、基金残高が減少しているため、世帯数等の一定の割合に応じ、追加拠出を行う。
- イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 70,551千円
東日本大震災の被災者支援のため、避難指示区域等からの県内避難者への被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。

4 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射線監視設備維持運営費 138,296千円
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

(2) 原子力災害対策の推進

- ア 一部(新) 原子力災害対策施設維持運営費 21,259千円
原子力災害時の緊急事態応急対策拠点施設である「オフサイトセンター」の維持運営を行うとともに、施設の強靱化を図るため、津波浸水工事の調査・設計を行う。
- イ 一部(新) 原子力防災資機材等整備運営費 119,062千円
原子力災害時において的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行うとともに、可搬型モニタリングポスト（放射線監視装置）の通信を多重化する。

5 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

ア 国民保護対策推進費 3,087千円

危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制を構築するとともに、国民保護に関する理解を深めるため、自主防災組織リーダー等への研修を行う。

6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

ア 地域防犯力強化支援事業費 46,000千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、市町村等が行う防犯カメラの設置を支援する。

イ 防犯人材育成事業費 1,755千円

犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者などへの支援

ア 犯罪被害者等支援推進費 10,839千円

犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供し、犯罪被害者等を支える地域社会を形成するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、市町村と連携した理解促進のための普及啓発を行う。

イ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 52,191千円

性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、「かならいん」と医療機関とのネットワーク等の充実強化を図る。

7 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 生涯にわたる交通安全教育の推進

ア 交通安全教育事業費 7,338千円

幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。

(3) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

ア **新** 自転車条例施行事務費 6,300千円

自転車の安全で適正な利用の促進と自転車損害賠償責任保険等の加入義務化を柱とする「神奈川県自転車安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及啓発を行う。

イ 交通安全県民運動事業費 2,493千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。

8 安全で安心できる消費生活などの確保

(1) 消費者被害などの未然防止と救済

ア 消費生活相談等事業費 93,826千円

市町村の消費生活相談業務を支援し、県内の消費生活相談体制を充実するため、平日夜間及び土日休日を含めた相談のほか、県や市町村の相談員に対する研修等を実施する。

また、多重債務等の問題解決を図るための相談体制を整備することにより、債務整理など法的な救済等や、家計管理も含めた生活再建のための助言、指導等の個別支援を行う。

イ 消費者教育等推進事業費 51,616千円

ライフステージに応じた消費者教育を推進するため、消費生活相談を踏まえた教材の作成等を行うほか、高齢者等の状況に配慮した消費者被害防止対策を実施する。また、民法改正による18歳への成年年齢引下げに対応した高校生向け啓発資料を作成するほか、インターネットに係る消費者被害の防止を図るための対処法を学ぶ講座を実施するとともに、エシカル消費の推進など、消費者市民社会への参画を促す啓発事業を実施する。

ウ 消費者行政推進事業費補助 136,085千円

市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等のための事業費を補助する。

Ⅲ 各室課の概要

1 総務危機管理室

(1) 令和元年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				834	
	使 用 料			834	
		総 務 使 用 料			834
			安全防災費使用料		834
国 庫 支 出 金				289,738	
	国 庫 補 助 金			289,385	
		総務費国庫補助金			289,385
			安全防災費補助金		289,385
	委 託 金				353
		総 務 費 委 託 金			353
			安全防災費委託金		353
繰 入 金				5,297	
	基 金 繰 入 金			5,297	
		財政基金繰入金		5,297	
諸 収 入				1,176,047	
	負 担 交 付 収 入			1,175,861	
		総務負担交付収入			1,175,861
			総務費職員費負担交付収入		1,162,378
			安全防災費負担交付収入		13,483
	立 替 収 入				186
		総 務 立 替 収 入			186
安全防災費立替収入				186	
計				1,471,916	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				2,628,544
	安全防災費			2,628,544
		災害対策費		2,628,544
			1 給与費	1,917,497
			2 自衛官募集事務費	353
			3 原子力災害対策事業費	290,195
			(1) 原子力災害対策施設維持運営費	21,259
			(2) 原子力防災資機材等整備運営費	119,062
			(3) 原子力総合防災対策費	8,979
			(4) 放射線監視設備維持運営費	138,296
			(5) 放射線監視設備整備費	2,599
			4 国民保護対策推進費	3,087
			5 防災情報システム推進費	143,376
			(1) 災害対策映像システム運営費	70,075
			(2) 防災情報通信運営費	10,440
			(3) 災害情報管理システム運営費	62,861
			6 防災行政通信網事業費	260,918
			7 安全防災行政諸費	13,118
計				2,628,544

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費) 1 給与費 1,917,497千円	くらし安全防災局職員の給料、職員手当等
2 自衛官募集事務費 353千円	国の法定受託事務として、自衛官（二等陸・海・空士）募集事務の一部を行う。
3 原子力災害対策事業費 290,195千円	
(1) 原子力災害対策施設維持運営費 21,259千円	原子力災害の発生時に備え、川崎市と横須賀市に整備した応急対策等拠点施設であるオフサイトセンターの維持管理を行うとともに、施設の強靱化を図るため、津波浸水工事の調査・設計を行う。
(2) 原子力防災資機材等整備運営費 119,062千円	原子力災害時における的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行うとともに、可搬型モニタリングポスト(放射線監視装置)の通信を多重化する。
(3) 原子力総合防災対策費 8,979千円	原子力防災業務に携わるオフサイトセンター参集職員等を対象とした訓練等を実施することにより、職員の知識と技術の向上を図る。また、県等が主催する原子力防災研修の受講や他県の原子力防災訓練等の視察を行い、職員の知識と技術の向上を図る。
(4) 放射線監視設備維持運営費 138,296千円	原子力施設周辺の大気中の放射線を常時測定・監視するモニタリングシステムの維持管理を行う。
(5) 放射線監視設備整備費 2,599千円	原子力施設周辺地域に設置した放射線監視設備（モニタリングポスト等）による放射線監視体制の強化を図るため、設備等を整備する。
4 国民保護対策推進費 3,087千円	危機事案の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立、県・市町村の業務継続体制の確立、九都県市との広域連携強化等を図り、本県の危機管理体制の構築を図る。
5 防災情報システム推進費 143,376千円	
(1) 災害対策映像システム運営費 70,075千円	災害応急活動を迅速・的確に実施するため、災害対策本部室等の映像システム、テレビ会議システム等を運用・管理する。
(2) 防災情報通信運営費 10,440千円	災害時の通信を確保するための衛星電話、県・横浜市・川崎市の三者で災害発生時の映像情報を共有する映像伝送システム、県内各地の震度情報を迅速に収集する震度情報ネットワークシステム等を運用・管理する。
(3) 災害情報管理システム運営費 62,861千円	災害発生時に、市町村や防災関係機関の被害情報等を集計、加工し、迅速な災害応急活動に資するとともに、県民に対する情報提供機能を併せ持つ災害情報管理システムを運用・管理する。

事業名	概要
6 防災行政通信網事業費 260,918千円	大規模災害発生時の情報収集・伝達手段を確保するため、光専用回線を用いた有線通信と無線や衛星通信とを併せ持つ、防災行政通信網の運用・管理及び改修工事等を行う。 また、将来に向けて安定的な運用を確保するため、再整備に向けた調査・基本設計を行う。
7 安全防災行政諸費 13,118千円	広域災害発生時において早期の災害対策初動活動を図るため、幹部職員の待機宿舎を確保するとともに、くらし安全防災局の円滑な運営を図る。

2 防災部

(1) 災害対策課

ア 令和元年度当初予算

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額	
分担金及び負担金				100,869	
	負担金			100,869	
		総務費負担金			100,869
			安全防災費負担金		100,869
使用料及び手数料				5,183	
	使用料			1,189	
		総務使用料			1,189
	安全防災費使用料			1,189	
	手数料				3,994
		総務手数料			3,994
安全防災費手数料				3,994	
財産収入				3,523	
	財産運用収入			3,523	
		財産貸付収入			3,523
			土地建物等貸付収入		3,523
諸収入				191,146	
	受託事業収入			5,365	
		総務受託事業収入			5,365
			安全防災費受託事業収入		5,365
	負担交付収入			8,995	
		総務負担交付収入			8,995
			安全防災費負担交付収入		8,995
	収益事業収入			127,000	
		宝くじ収入			127,000
					127,000
	立替収入			45,786	
		総務立替収入			45,786
			安全防災費立替収入		45,786
雑入			4,000		
	雑入			4,000	
		総務費雑入		4,000	
県債				2,552,000	
	県債			2,552,000	
		総務債		2,552,000	
計				2,852,721	

歳入（災害救助基金会計）

（単位：千円）

款	項	目	節	予算額
災害救助基金				548,376
	財産収入			7,337
		財産運用収入		7,337
			基金運用利子	7,337
	国庫支出金			282,508
		国庫負担金		282,508
			救助費国庫負担金	282,508
	繰入金			258,528
		基金繰入金		258,528
			基金繰入金	258,528
	繰越金			1
		繰越金		1
			繰越金	1
	諸収入			2
		預金利子		1
			預金利子	1
		雑入		1
			雑入	1
計				548,376

歳 出（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	事 業 名	予算額		
総 務 費				3,087,864		
	安全防災費			3,087,864		
		災害対策費			2,706,768	
			1	ビッグレスキューかながわ等実施費	18,526	
			2	防災会議費	1,028	
			3	災害対策推進費	22,136	
				(1) 災害対策活動推進費	11,897	
				(2) 災害時応急活動体制整備費	1,932	
				(3) 地震災害対策普及啓発事業費	2,819	
				(4) 災害救助用備蓄物資管理費	1,206	
				(5) 帰宅困難者対策推進事業費	3,806	
				(6) 海外防災交流推進事業費	476	
			4	火山災害対策事業費	19,212	
			5	後方応援用備蓄資機材等整備費	3,110	
			6	東日本大震災等避難者支援事業費	90,129	
			7	被災者生活再建支援基金出えん金	2,552,627	
			温泉地学 研究所費			127,762
		1		維持運営費	35,498	
		2		研究調査費	55,649	
		3		地震・火山観測事業費	19,359	
		4		機器整備費	5,420	
		5		総合研究システム運営費	11,836	
		総合防災 センター費			253,334	
			1	維持運営費	227,822	
			2	企画運営事業費	16,944	
			3	総合防災センター機能強化事業費	8,568	
		計				3,087,864

（注） 総合防災センター費の維持運営費には、消防学校の維持運営費も含む。

歳 出（災害救助基金会計）

（単位：千円）

款	項	目	事 業 名	予算額	
災害救助費				548,376	
	救 助 費			541,039	
		救 助 費			541,039
			1	災害救助法適用救助費	541,039
	財 産 費				7,337
		積 立 金			7,337
			1	積立金	7,337
計				548,376	

イ 事務事業の概要

(一般会計)

事業名	概要
(災害対策費) 1 ビッグレスキュー かながわ等実施費 18,526千円	大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、初動対応における救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を実施する。
2 防災会議費 1,028千円	神奈川県地域防災計画の修正及び計画の実施を推進する県防災会議を運営し、関係機関と連携した防災対策の推進を図る。
3 災害対策推進費 22,136千円	
(1) 災害対策活動推進費 11,897千円	大規模災害発生時の災害対策活動の充実を図るとともに、市町村や防災関係機関等との防災体制の確立及び相互連携を図る。
(2) 災害時応急活動体制整備費 1,932千円	大規模災害発生時の応急活動体制等を確保するため、災害応急活動要員等の食料備蓄を行う。
(3) 地震災害対策普及啓発事業費 2,819千円	県民や事業者の自助・共助による減災の取組みを推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発するとともに、県内小中学校教員向けに専門的、実践的な防災研修を行う。
(4) 災害救助用備蓄物資管理費 1,206千円	大規模災害に備えた災害救助用備蓄物資（毛布）の保管及び保管倉庫の維持管理等を行う。
(5) 帰宅困難者対策推進事業費 3,806千円	大規模災害時の帰宅困難者の発生による混雑や混乱の緩和のため、災害時帰宅支援ステーションの周知や、帰宅困難者一時滞在施設の備蓄食料の更新を行う。
(6) 海外防災交流推進事業費 476千円	防災及び危機管理の体制の充実強化を図るため、台湾新北市政府消防局と締結する相互応援にかかる防災協定に基づき、情報交換や職員交流等を実施する。
4 火山災害対策事業費 19,212千円	県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。また、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。
5 後方応援用備蓄資機材等整備費 3,110千円	大規模災害発生に備え広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。
6 東日本大震災等避難者支援事業費 90,129千円	県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携した避難者の状況にあわせたきめ細かな支援を行うとともに、被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。
7 被災者生活再建支援基金出えん金 2,552,627千円	全都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金について、東日本大震災や熊本地震などの被災者への支援金の支払が継続し、基金残高が減少しているため、世帯数等の一定の割合に応じ、追加拠出を行う。

事業名	概要
(温泉地学研究所費) 1 維持運営費 35,498千円	温泉地学研究所の維持運営経費
2 研究調査費 55,649千円	地震観測や地殻変動観測により、県西部地震及び箱根火山の監視と調査研究を行う。また、地下水の保全、温泉資源の保護及び適正利用関わる調査研究と温泉等の依頼検査を行う。
3 地震・火山観測事業費 19,359千円	地殻変動、地震活動等の変化の原因究明及び「県西部地震」や箱根山の噴火に係る前兆現象の検知能力の強化を図り、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを推進する。
4 機器整備費 5,420千円	試験研究機器のリース及び保守管理委託等の維持管理を行う。
5 総合研究システム運営費 11,836千円	切迫性が指摘されている県西部地震や、温泉、地下水、地質等の問題に迅速かつ的確に対応するために必要な総合研究システムの維持運営経費
(総合防災センター費) 1 維持運営費 227,822千円	ア 総合防災センター及び消防学校の維持運営経費 イ 総合防災センター及び消防学校の車両のリース料
2 企画運営事業費 16,944千円	災害時における災害応急活動中央基地としての機能を確保するとともに、平常時における防災知識の普及啓発拠点として展示施設の運営、県民への広報・啓発等を行う。
3 総合防災センター機能強化事業費 8,568千円	自助・共助の取組みを一層強化するため、防災情報・体験フロアの学習機器の更新を行う。また、災害時の災害活動中央基地としての受援機能強化のため、備蓄資機材の充実を図る。

(災害救助基金会計)

事業名	概要
(救助費) 1 災害救助法適用救助費 541,039千円	災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。
(積立金) 1 積立金 7,337千円	災害救助法に基づき災害救助基金の運用利子を積み立てる。

(2) 消防課

ア 令和元年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				110,971	
	証紙収入			110,971	
		証紙収入			110,971
				証紙収入(くらし安全防災局)	
国庫支出金				258,227	
	国庫補助金			258,227	
		総務費国庫補助金			258,227
				安全防災費補助金	
諸収入				1,702	
	負担交付収入			1,702	
		総務負担交付収入			1,702
				安全防災費負担交付収入	
計				370,900	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				1,420,526
	安全防災費			1,420,526
		消防防災費		1,396,913
			1 危険物取扱者免状交付等事業費	88,770
			2 防災関係団体助成等経費	3,443
			3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	255,533
			4 救命情報システム推進事業費	10,013
			5 消防関係団体助成等経費	5,985
			6 (一財)救急振興財団負担金	22,300
			7 消防活動強化支援事業費	5,506
			8 市町村地域防災力強化事業費補助	1,000,000
			9 消防行政推進諸費	5,363
		総合防災センター費		23,613
			1 消防学校事業費	17,028
			(1) 消防職団員等教育訓練費	13,690
			(2) 消防学校教材整備費	3,338
			2 消防学校機能強化事業費	5,100
			3 災害対応ロボット活用事業費	1,485
		計		1,420,526

(注) 消防学校の維持運営費は、総合防災センター費の維持運営費に含まれる。

イ 事務事業の概要

事業名	概要
(消防防災費) 1 危険物取扱者免状交付等事業費 88,770千円	危険物取扱者及び消防設備士の消防法に基づく消防関係免状交付事務及び講習事務について、外部委託により実施する。
2 防災関係団体助成等経費 3,443千円	防災関係団体に対し補助を行う。 対象 特定非営利活動法人神奈川県水難救済会
3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 255,533千円	石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
4 救命情報システム推進事業費 10,013千円	重度傷病者の救命率の向上を図るため、県、市町村、医療関係機関が連携して運用する「救命情報システム」の維持運営を行う。
5 消防関係団体助成等経費 5,985千円	消防団員に対する教育研修事業及び神奈川県消防救助技術指導会の実施等のため、消防関係団体に対し補助を行う。 対象 (公財)神奈川県消防協会 神奈川県消防慰霊碑管理委員会 神奈川県消防長会
6 (一財)救急振興財団負担金 22,300千円	全国の都道府県の出資により設立された(一財)救急振興財団の運営費を負担し、救急救命士の養成を推進する。
7 消防活動強化支援事業費 5,506千円	共助の中核である消防団への入団促進を図るため、市町村と連携して消防フェアの開催や消防イベントガイドの作成を行う。また、かながわ消防の初動対応力の強化に向けた仕組みの検討を行う。
8 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000千円	地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。
9 消防行政推進諸費 5,363千円	ア 市町村等消防行政推進費 消防行政の円滑な実施及び質的向上を図るために必要な各種事業を実施する。 イ 消防功労者等表彰事業費 消防職団員等消防行政の推進に功績のあった者を表彰し、消防防災意識及び士気の高揚を図る。

事業名	概要
(総合防災センター費) 1 消防学校事業費 17,028千円	
(1) 消防職団員等教育訓練費 13,690千円	消防職員等の資質の向上及び防火思想の高揚を図るため、県内市町村職員、消防団員の教育訓練を行うとともに、自衛消防隊等の教育指導を行う。
(2) 消防学校教材整備費 3,338千円	ア 消防学校一般教材整備費 消防学校における教育訓練を効果的・効率的に実施するため、各種訓練用資機材の整備を行う。 イ 消防学校NBC災害対策教育事業費 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県全体のNBC（核、生物剤、化学剤）災害対応能力を向上させるため、消防学校におけるNBC災害対策教育を推進する。
2 消防学校機能強化事業費 5,100千円	実践的な訓練機能の強化による県内消防本部や消防団の災害対応能力の向上を図るため、消防学校の火災訓練施設の再整備を行う。
3 災害対応ロボット活用事業費 1,485千円	土砂災害、山岳・水難事故など、人が容易に近づけない現場での災害対応ロボットによる迅速かつ安全な救出救助活動を推進するため、消防学校において、ドローン等を活用した教育を実施する。

(3) 工業保安課

ア 令和元年度当初予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び 手数料				98,461	
	証紙収入			98,461	
		証紙収入			98,461
			証紙収入(くらし安全防災局)		98,461
計				98,461	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額		
総務費				57,550		
	安全防災費			57,550		
		工業保安費			57,550	
			1	許認可保安立入検査等事務事業費		46,975
			2	高圧ガス等保安対策指導事業費		4,344
			3	石油コンビナート災害対策推進費		6,231
計				57,550		

イ 事務事業の概要

事業名	概要
(工業保安費) 1 許認可保安立入検査等事務事業費 46,975千円	ア 許認可保安立入検査等事業費 火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、武器等製造法、電気工事業の業務の適正化に関する法律等に基づく許認可・登録事務等並びに高圧ガス保安法等に基づく対象施設の保安検査及び立入検査を行う。 イ 免状交付事務委託事業費 火薬類取締法、高圧ガス保安法、電気工事士法等に基づく工業保安関係の免状交付事務について、外部委託により実施する。 ウ 免状交付台帳管理システム開発事業費 令和2年9月の大型汎用コンピュータ廃止に伴い、新たな県サーバー上で稼働するシステムを構築する。
2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,344千円	高圧ガス関係事業所等の自主保安活動を促進するため、各種保安情報の提供、保安啓発事業及び高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施する。
3 石油コンビナート災害対策推進費 6,231千円	石油コンビナートの災害対策を推進するため、石油コンビナート等防災本部会議の開催や石油コンビナート等防災計画の作成等を行う。危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運用する。

3 くらし安全部

(1) くらし安全交通課

ア 令和元年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
国庫支出金				7,700	
	国庫補助金			7,700	
		総務費国庫補助金			7,700
			安全防災費補助金		7,700
寄附金				569	
	寄附金			569	
		総務費寄付金			569
			安全防災費寄付金		569
諸収入				155	
	貸付金元利収入			121	
		総務貸付金元利収入			121
			安全防災費貸付金元利収入		121
	立替収入				34
		総務立替収入			34
安全防災費立替収入				34	
計				8,424	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				140,655	
	安全防災費				140,655
		くらし安全 交通費			140,655
			1	安全・安心まちづくり推進事業費	6,963
				(1) 安全・安心まちづくり県民運動推進事業費	3,294
				(2) 安全・安心まちづくり活性化事業費	3,669
			2	防犯人材育成事業費	1,755
			3	犯罪被害者等支援事業費	63,030
			4	交通安全県民運動推進費	8,793
			5	交通安全教育事業費	7,338
			6	交通事故相談事業費	6,776
7	地域防犯力強化支援事業費	46,000			
計				140,655	

イ 事務事業の概要

事業名	概要
(くらし安全交通費) 1 安全・安心まちづくり 推進事業費 6,963千円	
(1) 安全・安心まちづくり 県民運動推進事業費 3,294千円	「犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会」による県民総ぐるみの運動として、民間施設の協力も得ながら広く県民に対して防犯意識を普及啓発するとともに、自主防犯活動中に事故にあった方へ給付金を支給する。
(2) 安全・安心まちづくり 活性化事業費 3,669千円	地域における自主防犯活動が効果的に展開できるよう、安全・安心まちづくり情報誌の発行、視聴覚ライブラリーの運用及び自主防犯活動団体向け講座等を開催する。
2 防犯人材育成事業費 1,755千円	犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。
3 犯罪被害者等支援事業費 63,030千円	<p>ア 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、「かならいん」と医療機関とのネットワーク等の充実強化を図る。</p> <p>イ 犯罪被害者サポートステーション運営費 犯罪被害者等への総合的な支援体制として、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。</p> <p>ウ 犯罪被害者等支援費 法律相談やカウンセリングなど、被害者等の立場に立った適切できめ細かい支援を提供する。</p> <p>エ 犯罪被害者等支援事業補助金 被害者等のニーズの高い、検察庁、裁判所等への付添い支援を行う民間支援団体に対して、当該経費の一部を補助する。</p> <p>オ 犯罪被害者等理解促進事業費 被害者等が置かれている状況や支援の必要性などについての普及啓発を行うとともに、被害者支援を担うボランティアの募集・管理、ボランティアの養成講座等を開催する。</p>
4 交通安全県民運動推進費 8,793千円	県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策などを推進する。また、自転車の安全で適正な利用を促進するため条例に基づく、普及啓発を行う。
5 交通安全教育事業費 7,338千円	幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。
6 交通事故相談事業費 6,776千円	交通事故被害者等からの相談に応じ、必要に応じて関係支援機関等をあつ旋する窓口を運営する。
7 地域防犯力強化支援 事業費 46,000千円	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、市町村等が行う防犯カメラの設置を支援する。

(2) 消費生活課

ア 令和元年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
国庫支出金				158,647	
	国庫補助金			158,647	
		総務費国庫補助金			158,647
			安全防災費補助金		158,647
財産収入				3	
	財産運用収入			3	
		利子および配当金			3
			基金運用利子		3
繰入金				2,654	
	基金繰入金			2,654	
		消費者行政活性化基金繰入金		2,654	
諸収入				1,996	
	負担交付収入			1,750	
		総務負担交付収入			1,750
			安全防災費負担交付収入		1,750
	立替収入			236	
		総務立替収入			236
			安全防災費立替収入		236
	雑入				10
		雑入			10
			総務費雑入		10
計				163,300	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費				291,491
	安全防災費			291,491
		消費者保護		291,491
		対策費	1 消費者行政企画調整費	1,690
			2 消費者行政推進事業費	282,792
			(1) 消費生活審議会等運営費	1,265
			(2) 消費生活相談等事業費	93,826
			(3) 消費者教育等推進事業費	51,616
			(4) 消費者行政推進事業費補助	136,085
			3 消費生活行政関連指導調査費	4,995
			4 中央消費生活センター運営費	768
			5 消費者行政活性化基金積立金	3
			6 消費者行政強化事業費	1,243
			計	291,491

イ 事務事業の概要

事業名	概要
(消費者保護対策費) 1 消費者行政企画調整費 1,690千円	消費生活行政に関する施策の企画及び実施方策を進めるため、関係機関との連絡調整を行うとともに、全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を利用して、消費生活相談情報を収集等することで、消費者へ迅速かつ的確な情報を提供する。
2 消費者行政推進事業費 282,792千円	
(1) 消費生活審議会等 運営費 1,265千円	消費生活に関する重要事項について知事の諮問に応じて調査・審議する消費生活審議会を開催するとともに、消費者から知事への被害救済の申し出により、知事から付託された消費者紛争について迅速な処理を行うため、消費者被害救済委員会を開催する。
(2) 消費生活相談等事業費 93,826千円	市町村の消費生活相談業務を支援し、県内の消費生活相談体制を充実するため、平日夜間及び土日休日を含めた相談のほか、県や市町村の相談員に対する研修等を実施する。 また、多重債務等の問題解決を図るための相談体制を整備することにより、債務整理など法的な救済等や、家計管理も含めた生活再建のための助言、指導等の個別支援を行う。
(3) 消費者教育等推進 事業費 51,616千円	ライフステージに応じた消費者教育を推進するため、消費生活相談を踏まえた教材の作成等を行うほか、高齢者等の状況に配慮した消費者被害防止対策を実施する。また、民法改正による18歳への成年年齢引下げに対応した高校生向け啓発資料を作成するほか、インターネットに係る消費者被害の防止を図るための対処法を学ぶ講座を実施するとともに、エシカル消費の推進など、消費者市民社会への参画を促す啓発事業を実施する。
(4) 消費者行政推進事業 費補助 136,085千円	市町村や団体が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等のための事業費を補助する。
3 消費生活行政関連指導 調査費 4,995千円	事業者による違法・悪質な勧誘行為等に対し、指導等を行うとともに、前払式特定取引業者及び消費生活協同組合に対して立入検査等を実施し、消費者の保護を図る。
4 中央消費生活センター 運営費 768千円	かながわ中央消費生活センターの維持運営を行う。
5 消費者行政活性化基金 積立金 3千円	消費者行政活性化基金に係る運用益を基金に積み立て、事業活用を可能とする。
6 消費者行政強化事業費 1,243千円	国から交付された地方消費者行政強化交付金を活用して、県内の消費者問題における新たな課題に取り組む。